

第59回

定時株主総会 招集ご通知



開催
日時

2024年6月26日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催
会場

東京都品川区西五反田四丁目32番1号
東京日産西五反田ビル2号館2階
当社本社会議室

※末尾の会場ご案内図をご参照ください。

決議
事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取
締役を除く）5名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役1名
選任の件

NCD株式会社

証券コード：4783

証券コード 4783
2024年6月4日
(電子提供措置の開始日 2024年5月28日)

株 主 各 位

東京都品川区西五反田四丁目32番1号
NCD株式会社
代表取締役社長 下 條 治

第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://www.ncd.co.jp/ir/stockholder-meeting/>)



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)



上記ウェブサイトアクセスして、「銘柄名 (会社名)」に「NCD」または「コード」に当社
証券コード「4783」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご
覧ください。

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネット等によって、議決権を行使
することが可能ですので、株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に
賛否をご表示のうえ、ご送付いただくか、インターネット等により議決権行使サイト
(<https://evote.tr.mufg.jp/>)において、賛否を入力されるか、何れかの方法により、
2024年6月25日(火曜日)午後5時30分までに到着するよう議決権をご行使していただ
きますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時：2024年6月26日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

2. 場 所：東京都品川区西五反田四丁目32番1号
東京日産西五反田ビル2号館2階 当社本社会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 株主総会の目的事項：

- 報告事項**
1. 第59期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第59期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

4. 議決権の行使等についてのご案内

4ページから5ページに記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び当社定款第15条の規定に基づき下記の事項を除いております。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

事業報告の一部の項目

会社役員に関する事項

- ・責任限定契約の内容の概要
- ・役員等賠償責任保険契約の内容の概要
- ・社外役員に関する事項

会計監査人に関する事項

業務の適正を確保するための体制の整備及び運用に関する事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

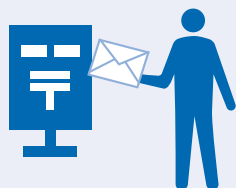
個別注記表

◎当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使等についてのご案内

電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、議決権行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

議決権行使期限

2024年6月25日（火曜日）
午後5時30分到着分まで

インターネット等による議決権行使



次ページの案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

[詳細は次ページをご覧ください ▶](#)

議決権行使期限

2024年6月25日（火曜日）
午後5時30分まで

株主総会へ出席



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2024年6月26日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

議決権行使のお取扱いに関するご注意

- 議決権行使書において、各議案につき賛否のご表示がない場合は、「賛」の表示があったものとして取扱うこととさせていただきます。
- 書面とインターネット等により二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
- インターネット等により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。

議決権の行使システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

 **0120-173-027**

（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

インターネット等による議決権行使のご案内

スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

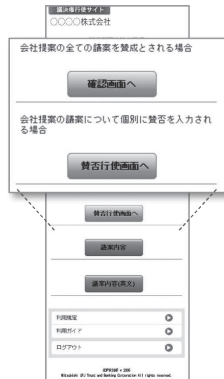
1. QRコードを読み取る



議決権行使書用紙副票（右側）

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書用紙副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

2. 以降は画面の案内に従って賛否を選択ください。



① ご注意

- ・毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。
- ・議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、通信料金等）は、株主様のご負担となります。

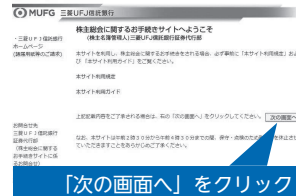
議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、上記のインターネット等による議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用頂くことができます。

ログインID・仮パスワードを 入力する方法

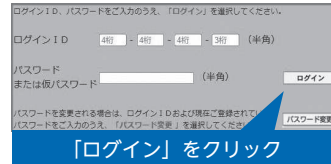
議決権行使
ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次の画面へ」をクリック

2. お手元の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く）5名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となります。つきましては改めて次の候補者5名を取締役（監査等委員である取締役を除く）に選任することをお願いするものであります。

なお、監査等委員会から、各候補者は当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	本総会時における当社の地位	取締役会への出席率
1	しも じょう おさむ 下 條 治	再任 代表取締役社長	100% (13回中13回)
2	たか ぎ ひろし 高 木 洋	再任 取締役（専務執行役員）	100% (13回中13回)
3	か とう ゆう すけ 加 藤 裕 介	再任 取締役（専務執行役員）	100% (13回中13回)
4	みや た はる お 宮 田 晴 雄	再任 社外取締役	100% (13回中13回)
5	やす おか まさ あき 安 岡 正 晃	再任 社外取締役	100% (13回中13回)

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

- 1986年 3月 当社入社
- 1997年 10月 当社北海道支店長
- 2000年 11月 株式会社日本システムリサーチ（現NCDテクノロジー株式会社）
取締役（現任）
- 2005年 4月 同社代表取締役社長
天津恩馳徳情報システム開発有限公司董事（現任）
- 2008年 6月 当社取締役執行役員
- 2010年 4月 当社第2システムソリューション事業部長
- 2012年 4月 当社代表取締役社長（現任）
- 2016年 5月 株式会社ゼクシス（現NCDソリューションズ株式会社）取締役
- 2021年 4月 当社パーキングシステム事業部担当（現任）
- 2022年 7月 NCDエスト株式会社取締役（現任）
- 2023年 12月 株式会社ジャパンコンピューターサービス取締役（現任）

取締役候補者とした理由

2012年4月より当社社長を務め、強いリーダーシップと決断力をもって、当社グループの経営を牽引しており、今後も当社グループの持続的成長と企業価値向上にさらに寄与すると判断したためであります。

候補者番号 **2**

たかぎ ひろし

高木 洋

(1968年7月4日生)

所有する当社の株式数：45,200株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2016年4月 当社入社
当社執行役員
2016年6月 当社取締役（現任）IT事業部担当
2017年4月 当社IT事業部担当兼情報管理部担当
2017年8月 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董事長（現任）
2018年3月 NCDテクノロジー株式会社取締役
2018年4月 同社代表取締役社長（現任）
当社IT事業本部長兼情報管理部担当兼マネジメント支援室担当
2019年5月 株式会社ゼクシス(現NCDソリューションズ株式会社) 取締役（現任）
2020年4月 当社IT事業本部長
2021年6月 当社専務執行役員（現任）
当社IT事業本部長兼DX担当（現任）
2023年12月 株式会社ジャパンコンピューターサービス取締役（現任）

取締役候補者とした理由

IT事業の豊富な経験と専門知識を有しており、当社取締役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されるものと判断したためであります。

候補者番号 **3**

かとう ゆうすけ

加藤 裕介

(1964年4月27日生)

所有する当社の株式数：29,000株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2018年7月 当社入社 総務部長
2019年4月 矢野産業株式会社（現NCDエスト株式会社） 監査役（現任）
2019年5月 NCDテクノロジー株式会社監査役（現任）
2019年6月 当社執行役員
2020年4月 当社管理本部長（現任）
2020年5月 株式会社ゼクシス(現NCDソリューションズ株式会社) 取締役（現任）
NCDプロス株式会社取締役（現任）
2020年6月 当社取締役（現任）
2021年6月 当社専務執行役員（現任）
2023年12月 株式会社ジャパンコンピューターサービス取締役（現任）

取締役候補者とした理由

管理部門の責任者として管理系業務全般に精通しており、当社取締役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されるものと判断したためであります。

候補者番号 4

みやた はるお
宮田 晴雄

(1953年1月6日生)

所有する当社の株式数：1,000株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1976年 4月 山崎製パン株式会社入社
- 1982年 7月 A I U保険会社入社
- 1987年 8月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー（現メットライフ生命保険株式会社）入社
- 2002年 1月 同社執行役員
- 2004年 8月 A I Gイースト・アジア・ホールディングス・マネジメント・インク生命保険担当RVP&CIO
- 2009年 3月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー（現メットライフ生命保険株式会社）システム担当執行役員
- 2012年12月 メットライフ生命保険株式会社執行役員常務CTO
- 2018年 6月 当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

メットライフ生命保険株式会社における豊富な経営経験をもとに、経営上の重要事項の決定、業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。なお、同氏の当社取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1979年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行
- 2006年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 審査部長
- 2008年 6月 株式会社モビット（現三井住友カード株式会社） 代表取締役社長
- 2013年 6月 三菱UFJニコス株式会社常勤監査役
- 2015年 2月 ユニチカ株式会社顧問
- 2015年 4月 同社専務執行役員
- 2015年 6月 同社代表取締役専務執行役員
- 2020年 6月 大末建設株式会社取締役（監査等委員）（現任）
- 2020年 6月 当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

金融業界及び一般事業会社における豊富な経営経験をもとに、経営上の重要事項の決定、業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。なお、同氏の当社取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 宮田晴雄氏、安岡正晃氏は、社外取締役候補者であります。当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、両氏が選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 当社は、宮田晴雄氏、安岡正晃氏が取締役役に就任した場合、両氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定です。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

現在の監査等委員である取締役4名のうち1名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

こばやし ゆう き
小林 勇記

(1962年12月9日生)

所有する当社の株式数： 23,900株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1998年12月 当社入社
2006年4月 当社経理部長
2013年4月 当社執行役員
2015年4月 当社管理本部長兼経理部長
2016年5月 株式会社ゼクシス(現NCDソリューションズ株式会社) 取締役
2016年6月 当社取締役
2017年8月 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司監事 (現任)
2018年3月 NCDプロス株式会社取締役
2019年8月 当社管理本部長
2020年4月 当社管理本部担当
2020年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)

取締役候補者とした理由

経理・財務に関する幅広い経験に加え、管理部門を統括する取締役として経営判断や意思決定に携わってきたことを活かし、業務執行の監督等に十分な役割を果たすことができると判断したためであります。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 当社は、候補者が取締役に就任した場合、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定です。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

<取締役のスキル・マトリックス>

本総会において、第1号議案及び第2号議案が承認された場合の当社取締役の専門性・経験は以下のとおりです。

氏名	地位	専門性・経験						
		企業経営	財務会計 ファイナンス	法務 コンプライアンス リスク管理	人事労務	IT テクノロジー	業界経験	サステナ ビリティ
下 條 治	代表取締役社長	○		○	○		○	○
高 木 洋	取締役専務執行役員			○		○	○	○
加 藤 裕 介	取締役専務執行役員		○	○	○			○
宮 田 晴 雄	社外取締役	○				○	○	○
安 岡 正 晃	社外取締役	○	○	○				○
小 林 勇 記	取締役 (常勤監査等委員)		○	○	○			○
中 山 かつお	社外取締役 (監査等委員)	○	○				○	○
奥 野 滋	社外取締役 (監査等委員)			○	○			○
圓 角 健 一	社外取締役 (監査等委員)	○				○	○	○

以 上

第59期事業報告（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）が5類に引き下げられたことなどにより、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、中東・ウクライナ情勢の長期化、原材料の価格高騰、為替変動などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、DXの進展に伴い、基幹システムのモダナイゼーション（※1）や、クラウドマイグレーション（※2）等への取り組みが加速しています。当社の顧客企業においても、中長期の事業拡大を見据えた基幹システムの刷新や、セキュリティ意識の高まりなどを背景としたクラウドサービスの活用が進んでいます。また、IT人材不足の解消やBCP対策のためシステムの保守・運用業務等をアウトソーシングする動きが見られます。当社グループでは、引き続き人材育成や採用活動の強化などによる人的資本経営への取り組みに注力するとともに、受注規模の拡大やコスト削減に向けたニアショア活用等を推進しており、2024年5月には業容拡大のため福岡オフィスを移転・リニューアルいたしました。また2023年12月には、技術力や顧客基盤の融合による企業価値の更なる向上を目指し、株式会社ジャパンコンピューターサービス（以下、JCS）を子会社化しております。

（※1）システムで稼働しているソフトウェアやハードウェアなどを、稼働中の資産を活かしながら最新の製品や設計で置き換えること

（※2）システムが稼働する環境を物理的な基盤（オンプレミス環境）からインターネット上の仮想基盤（クラウド環境）に移行すること

駐輪場業界におきましては、感染症に係る各種規制の緩和などに伴い外出機会が増え、駐輪場の利用が増加しています。しかしながら、働き方の多様化に伴う行動変容など、今後も外部環境に起因するリスクが懸念されるため、環境変化や需要変動に柔軟に対応できるビジネスモデルへの転換が必要となります。当社グループは、収益性の安定化を目指

し、約3年間にわたって事業の構造改革を実施してまいりました。今後は本構造改革によって構築されたデータ基盤の活用と改善サイクルを定着させることで筋肉質な収益体質を維持するとともに、利益率を重視した駐輪場事業を推進してまいります。

当連結会計年度につきましては、IT関連事業（システム開発事業、サポート＆サービス事業）において業務領域が拡大したこと、また、パーキングシステム事業において駐輪場利用料収入が増加したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、25,481百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益2,115百万円（前年同期比76.9%増）、経常利益2,140百万円（前年同期比76.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,387百万円（前年同期比106.4%増）となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間よりJCSの損益を取り込んでおります。

(2) 部門別の概況

当社グループの事業部門別概況は、次のとおりであります。

① システム開発事業

保険会社の新商品のシステム開発案件や製造業の基幹システム刷新案件における業務領域が拡大し、堅調に推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、各種プロジェクト管理が順調で利益を拡大できたことや、主にアプリケーションの保守業務においてNCDサービスモデルへの移行が進み収益性が向上したことなどにより、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高10,421百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益1,541百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

② サポート＆サービス事業

保険会社のクラウド関連等の業務領域が拡大したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、各種プロジェクト管理が順調であることや、NCDサービスモデルへの移行に伴いマネージドサービスセンターを活用した効率的な運用が実現していることなどから、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上

高7,735百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益851百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

③ パーキングシステム事業

感染症に係る各種規制の緩和に加え、天候に恵まれたことにより外出機会が増え、主に時間貸駐輪場の利用が増加しました。また、引き続き自営駐輪場を中心に料金改定を推進し、駐輪場利用料収入が感染症拡大前の水準を大きく上回って推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、駐輪場利用料収入の大幅な増加を受け、駐輪場の採算性が大きく改善したことや、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなども寄与し、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高は7,297百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益1,284百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

部門別売上状況

（単位：百万円、%）

期別 部門別	第 58 期 (2022年 4 月 1 日から 2023年 3 月31日まで)		第 59 期 (2023年 4 月 1 日から 2024年 3 月31日まで)		対前年比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
システム開発事業	9,243	40.4	10,421	40.9	1,177	12.7
サポート & サービス事業	6,892	30.2	7,735	30.4	843	12.2
パーキングシステム事業	6,675	29.2	7,297	28.6	622	9.3
その他事業	41	0.2	26	0.1	△15	△35.9
合計	22,853	100.0	25,481	100.0	2,628	11.5

(3) 企業集団が対処すべき課題

当社グループは2023年4月より「既存ビジネスの付加価値向上と新しいビジネスの創出による更なるNCDバリューの追求」、「企業価値向上に向けた経営基盤の強化」、「最適

なグループ事業体制の再構築」の三つを基本方針とする新中期経営計画「Vision2026」(2024年3月期～2026年3月期)を遂行いたしております。

IT関連事業におきましては、人手不足等を背景とした業務効率化ニーズに加え、金融・製造業などにおいてDX市場の更なる拡大が見込まれます。また、このような動きに伴いクラウドやAIなどの先端IT需要の増加が予想されます。当社グループでは、クラウド関連の資格取得やデジタルテクノロジー研修の実施等を通じた人材育成、即戦力となる中途採用の強化、ニアショア活用、子会社化したJCSとのシナジー創出などに注力することで、今後も顧客ニーズの多様化に柔軟に対応してまいります。また、顧客のITライフサイクルを包括的にサポートするITフルアウトソーシングの推進などにより、引き続き既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

パーキングシステム事業におきましては、感染症が収束し、テレワークが一定程度定着した中でも駐輪場利用は堅調に推移しています。料金改定の順調な進捗もあって、駐輪場利用料収入は感染症拡大前の水準を上回って推移しています。さらには、自治体戦略に伴う不採算案件からの撤退などにより、一時的には駐輪場管理台数は減少するものの、収益性の更なる向上を見込んでおります。当社グループでは、人手不足を補う月極駐輪場管理システム「ECOPOOL」の鉄道会社等への導入や、継続的な料金改定の実施、駐輪場運営のDX化などに注力してまいります。また、子会社との連携強化により、多様なモビリティに対応する次世代駐輪場の拡大などサービスの高付加価値化に取り組んでまいります。

また、全社的な取り組みとしては、サステナビリティ経営の推進や、人的資本経営への取り組み強化、ガバナンス態勢の高度化を引き続き確実に実行してまいります。

(4) 設備投資等の状況

当期におきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 資金調達の状況

当期におきましては、特記すべき事項はありません。

(6) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当期におきましては、特記すべき事項はありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

当期におきましては、特記すべき事項はありません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当期におきましては、特記すべき事項はありません。

(9) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月21日付で株式会社ジャパンコンピューターサービスの全株式を取得し子会社化いたしました。

(10) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
		自2020年4月1日 至2021年3月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売 上 高 (百万円)		17,563	20,550	22,853	25,481
営 業 利 益 (百万円)		242	902	1,195	2,115
経 常 利 益 (百万円)		388	956	1,212	2,140
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)		145	458	672	1,387
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		18.11	56.78	83.31	170.38
総 資 産 (百万円)		10,816	11,890	12,387	14,899
純 資 産 (百万円)		4,165	4,468	5,045	6,403
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)		512.95	549.14	619.62	775.87

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
		自2020年4月1日 至2021年3月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売 上 高 (百万円)		14,690	16,951	18,845	20,854
営 業 利 益 (百万円)		42	638	974	1,710
経 常 利 益 (百万円)		133	664	983	1,723
当期純利益または 当期純損失 (△) (百万円)		△25	281	530	1,132
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 または 当 期 純 損 失 (△) (円)		△3.14	34.82	65.73	139.03
総 資 産 (百万円)		9,344	9,890	9,999	11,382
純 資 産 (百万円)		3,367	3,540	3,966	4,991
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)		417.29	438.62	491.41	610.23

(注) 第57期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第57期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しています。

(11) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
NCDソリューションズ株式会社	96 百万円	100.0 %	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他
NCDテクノロジー株式会社	40 百万円	100.0 %	システム開発事業 サポート&サービス事業
株式会社ジャパンコンピューターサービス	99 百万円	100.0 %	システム開発事業 サポート&サービス事業
天津恩馳徳信息系统開発有限公司	600 千米ドル	100.0 %	システム開発事業
NCDプロス株式会社	30 百万円	67.0 %	パーキングシステム事業 その他
NCDエスト株式会社	10 百万円	100.0 %	パーキングシステム事業

- (注) 1. 株式会社ジャパンコンピューターサービスは、株式取得により2023年12月21日付で子会社となりました。
2. NCDソリューションズ株式会社については、2024年1月1日付で株式会社ゼクシスから名称変更しております。

(12) 主要な事業内容

当社の企業集団は、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っており、各事業の内容は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容
システム開発事業 (当社) (NCDソリューションズ株式会社) (NCDテクノロジー株式会社) (株式会社ジャパンコンピューターサービス) (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	<ul style="list-style-type: none"> ・システム構築ソリューション ・パッケージソリューション ・アプリケーション保守・運用ソリューション
サポート&サービス事業 (当社) (NCDソリューションズ株式会社) (NCDテクノロジー株式会社) (株式会社ジャパンコンピューターサービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ構築ソリューション ・インフラ保守・運用ソリューション ・業務サポートソリューション
パーキングシステム事業 (当社) (NCDプロス株式会社) (NCDエスト株式会社)	<ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場の設営・運営・管理受託 ・駐輪場管理システムの販売および運営 ・自転車関連の総合コンサルティング
その他 (NCDソリューションズ株式会社) (NCDプロス株式会社)	<ul style="list-style-type: none"> ・その他のサービス

(13) 事業所

会社名	事業所	所在地
当社	本社	東京都品川区
	お台場オフィス	東京都江東区
	江東サービスセンター	東京都江東区
	福岡オフィス	福岡市博多区
	長崎オフィス	長崎県長崎市
	五島オフィス	長崎県五島市
NCDソリューションズ株式会社	本社	大阪市中央区
NCDテクノロジー株式会社	本社	東京都品川区
株式会社ジャパンコンピューターサービス	本社	東京都千代田区
天津恩馳徳信息系统開発有限公司	本社	中国天津市
NCDプロス株式会社	本社	東京都目黒区
NCDエスト株式会社	本社	福岡市博多区

(14) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,348名 (785名)	315名増 (1名増)

- (注) 1. 臨時従業員は () 内に年間平均雇用人数を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
720名 (531名)	53名増 (45名減)	38.5歳	11.6年

- (注) 1. 臨時従業員は () 内に年間平均雇用人数を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(15) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	400 百万円
株式会社みずほ銀行	233
株式会社りそな銀行	166
株式会社三井住友銀行	100

2. 会社の株式に関する事項（2024年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 14,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,180,243株（自己株式619,757株を除く）
- (3) 当期末株主数 3,393名（前期比32名増）
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
光通信株式会社	604 ^{千株}	7.38 [%]
株式会社北斗	430	5.25
NCD社員持株会	400	4.89
株式会社UH Partners 2	340	4.16
下 條 治	286	3.50
小 黒 節 子	280	3.42
山 田 正 勝	172	2.10
新 沼 吾 史	158	1.93
株式会社エスアイエル	157	1.93
下 條 芳	155	1.89

- (注) 1. 当社は自己株式（619,757株）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除のうえ計算し、小数点以下2位未満を切り捨てております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区 分	株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	普通株式77,400株	4名

- (注) 1. 2017年6月23日開催の第52回定時株主総会及び2020年6月29日開催の第55回定時株主総会において決議された業績連動型株式報酬制度の対価として交付された株式です。
2. 上記は、退任した当社役員に対して交付された株式が含まれております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	下 條 治	パーキングシステム事業部担当 NCDテクノロジー株式会社取締役 株式会社ジャパンコンピューターサービス取締役 天津恩馳徳情報システム開発有限公司董事 NCDエスト株式会社取締役
取締役（専務執行役員）	高 木 洋	IT事業本部長兼DX担当 NCDソリューションズ株式会社取締役 NCDテクノロジー株式会社代表取締役社長 株式会社ジャパンコンピューターサービス取締役 天津恩馳徳情報システム開発有限公司董事長
取締役（専務執行役員）	加 藤 裕 介	管理本部長 NCDソリューションズ株式会社取締役 NCDテクノロジー株式会社監査役 株式会社ジャパンコンピューターサービス取締役 NCDプロス株式会社取締役 NCDエスト株式会社監査役
社 外 取 締 役	宮 田 晴 雄	
社 外 取 締 役	安 岡 正 晃	大末建設株式会社取締役（監査等委員）
取締役（常勤監査等委員）	小 林 勇 記	天津恩馳徳情報システム開発有限公司監事
社外取締役（監査等委員）	中 山 かつお	公認会計士 株式会社アイティフォー取締役
社外取締役（監査等委員）	奥 野 滋	弁護士
社外取締役（監査等委員）	圓 角 健 一	

(注) 1. 取締役宮田晴雄氏、取締役安岡正晃氏、取締役（監査等委員）中山かつお氏、取締役（監査等委員）奥野滋氏及び取締役（監査等委員）圓角健一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社は、取締役宮田晴雄氏、取締役安岡正晃氏、取締役（監査等委員）中山かつお氏、取締役（監査等委員）奥野滋氏及び取締役（監査等委員）圓角健一氏を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

3. 取締役（監査等委員）中山かつお氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査環境の整備や社内情報の収集、内部監査室からの報告受領、子会社の監査等により、監査等委員会の活動の実効性確保のため、常勤の監査等委員を選定しております。
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。2024年4月1日現在、前記の取締役を兼務している者以外の各執行役員の氏名及び担当は次のとおりであります。

氏 名	担 当
中 根 純 一	パーキングシステム事業部長
荻 辺 勉	IT事業本部ソリューションサービス第1事業部長 兼 ソリューションサービス1部長
安 藤 登志夫	管理本部総務部長
菊 地 貴 人	IT事業本部ソリューションサービス第2事業部長
河 崎 勇 樹	IT事業本部サポート&サービス事業部長 兼 ITインフラソリューション部長
後 藤 紀 子	管理本部人財開発室長
諸 口 敦 也	パーキングシステム事業部副事業部長 兼 事業推進室長

(2) 取締役の報酬等

- ① 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」という）を独立社外取締役が過半数で構成する任意の指名・報酬委員会が取締役会の諮問に応じて審議を行ったうえで、取締役会で決議しており、その概要は以下のとおりです。

イ 役員報酬に関する基本方針

当社は、役員報酬等に関し以下の基本方針に基づき決定します。

- ・当社グループの経営理念及び行動規範に則した職務の遂行を強く促し、経営戦略の実現に向けた優秀な経営陣の確保・リテンションと動機づけに資するものであること。
- ・当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値増大への貢献意識を高め、かつ業績との連動性を適切に保ち、健全なインセンティブとして機能させるものであること。
- ・株主との利益意識の共有や株主重視の経営を高めるものであること。

- ・透明性及び客観性のあるプロセスによるものであること。

□ 役員報酬の全体像

当社の役員報酬は、月例の固定報酬である基本報酬、毎年一定の時期に支給する短期業績連動報酬としての賞与、中長期の業績連動型報酬として事後交付型の株式報酬から構成されます。なお、監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は、その役割に鑑み基本報酬のみとしております。役員区分ごとの具体的な報酬構成は、以下のとおりです。

役員区分	基本報酬(金銭)	賞与(金銭)	株式報酬
取締役 (社外取締役を除く)	○	○	○
監査等委員 (社外取締役を除く)	○	—	—
社外取締役	○	—	—

- 基本報酬は、役位・職責に応じた基準を決定し、毎月現金で支給しております。
- 賞与は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対して、会社の各事業年度の営業成績に応じた当社内規に定める基準に基づき算定しております。
 (算定方法)

$$\text{取締役の月次報酬額} \times \text{支給月数} \times \text{業績連動支給率}^{\ast}$$

$$\text{業績連動支給率}^{\ast} \text{は、各取締役の数値目標（売上高及び営業利益）に対応する水準を100\%とし、目標達成度合いに応じて0\%から150\%の範囲で定めます。}$$
- 業績連動型株式報酬（以下「本制度」という）は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員（以下「取締役等」という）の報酬と会社業績及び当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上による持続的成長と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、導入しております。

(本制度の概要)

本制度は、当社の中期経営計画に対応する3事業年度からなる対象期間（以下「対象期間という」）の最終事業年度の会社業績目標達成度に応じて、取締役等に対して当社普通株式交付のための金銭報酬債権及び納税資金確保のための金銭を、対象期間分の報酬等として交付する業績連動型の株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット）です。

したがって、取締役等へは上記会社業績目標の達成度に応じて、当社普通株式交付のための金銭報酬債権及び納税資金確保のための金銭を支給するものであることから、本制度の導入時点では、各取締役等に対してこれらを交付または支給するか否か、並びに交付する当社普通株式の数、当社普通株式交付のための金銭報酬債権及び支給する金銭の額は確定しておりません。

- d. 業績連動報酬に係る指標につきましては、短期業績連動報酬（賞与）は事業年度ごとの売上高及び営業利益目標の達成率、中長期業績連動型報酬（株式報酬）は中期経営計画最終事業年度の連結売上高及び連結営業利益目標の達成率としております。当該指標を選択した理由は、会社業績と収益性の計測に関し一般的に認められたものであり、株式価値との連動性についても合理的であるものと判断したためであります。当事業年度を含む業績の推移は「1. (10) 財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりです。なお、当該業績連動報酬の額は、当社の役員規程及び株式報酬規程に基づき算出され、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会において決定いたします。
- e. 固定報酬（基本報酬）と業績連動報酬（賞与及び株式報酬）の支給割合は、標準ケース（支給率100%）において代表取締役社長は概ね75：25を目安とし、他の役員（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の支給割合については、職責や報酬水準を考慮し決定することとしております。
- ハ 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
- 株主総会が決定した報酬総額の限度内において、独立社外取締役が過半数で構成する指名・報酬委員会の審議を経て取締役会で決定していることから、決定方針に

沿うものであると判断しております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬等の額は、2020年6月29日開催の第55回定時株主総会において年額2億4,000万円以内（うち、社外取締役分は年額2,000万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は6名（うち、社外取締役は2名）です。また、監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2020年6月29日開催の第55回定時株主総会において年額3,600万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。なお、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月29日開催の第55回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度に基づき取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員へ支給する金銭報酬債権及び金銭の総額の上限を2億円と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の員数は4名、執行役員の員数は4名です。

③ 取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	155百万円 (12百万円)	87百万円 (12百万円)	13百万円 (-)	54百万円 (-)	6名 (2名)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	27百万円 (15百万円)	27百万円 (15百万円)	-	-	4名 (3名)

- (注) 1. 業績連動報酬等は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する未払役員賞与を記載しております。
2. 非金銭報酬等は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬引当金繰入額を記載しております。
3. 上記取締役（監査等委員を除く）の報酬等及び対象となる役員の員数には、2021年6月28日開催の第56回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、連結業績ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、連結配当性向30%以上を目安に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、普通配当を1株当たり34円といたしました。

これにより、当期の年間配当は、既に実施済みの中間配当16円と合わせ、1株当たり50円となります。

~~~~~  
本事業報告中の記載数字は、特記なき限り、金額及び株数については表示単位未満を切り捨て、比率その他については、表示単位未満を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,044,746</b> | <b>流動負債</b>        | <b>5,791,095</b>  |
| 現金及び預金          | 5,912,650         | 買掛金                | 1,110,425         |
| 受取手形            | 42,264            | 短期借入金              | 833,200           |
| 売掛金             | 3,648,730         | 1年内返済予定の長期借入金      | 19,936            |
| 契約資産            | 91,089            | リース債務              | 458,594           |
| リース債権及びリース投資資産  | 196,333           | 未払法人税等             | 614,027           |
| 有価証券            | 200,071           | 契約負債               | 223,155           |
| 商品及び製品          | 238,498           | 賞与引当金              | 1,094,050         |
| 仕掛品             | 177,191           | 受注損失引当金            | 2,388             |
| その他             | 537,915           | 資産除去債務             | 3,581             |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,854,615</b>  | その他                | 1,431,735         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,508,808</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>2,704,546</b>  |
| 建物及び構築物         | 388,964           | 長期借入金              | 55,798            |
| 車両運搬具           | 604               | リース債務              | 652,907           |
| 工具、器具及び備品       | 129,077           | 役員退職慰労引当金          | 206,195           |
| 土地              | 339,426           | 退職給付に係る負債          | 1,461,264         |
| リース資産           | 637,556           | 株式報酬引当金            | 60,950            |
| 建設仮勘定           | 13,179            | 資産除去債務             | 229,511           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>324,254</b>    | その他                | 37,918            |
| のれん             | 114,973           | <b>負債合計</b>        | <b>8,495,641</b>  |
| その他             | 209,281           | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,021,552</b>  | <b>株主資本</b>        | <b>6,236,785</b>  |
| 投資有価証券          | 204,444           | <b>資本金</b>         | <b>438,750</b>    |
| 繰延税金資産          | 1,266,207         | <b>資本剰余金</b>       | <b>1,019,556</b>  |
| その他             | 550,901           | <b>利益剰余金</b>       | <b>5,007,649</b>  |
|                 |                   | <b>自己株式</b>        | △229,170          |
|                 |                   | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>110,064</b>    |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金       | 90,522            |
|                 |                   | 為替換算調整勘定           | 3,685             |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額       | 15,857            |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>     | <b>56,869</b>     |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>6,403,720</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>14,899,361</b> | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>14,899,361</b> |

# 連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 25,481,801 |
| 売上原価            |         | 20,319,168 |
| 売上総利益           |         | 5,162,632  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 3,047,176  |
| 営業利益            |         | 2,115,455  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 4,241   |            |
| 受取配当金           | 6,410   |            |
| 補助金収入           | 11,652  |            |
| 受取家賃            | 14,913  |            |
| 受取保険金及び配当金      | 6,557   |            |
| その他             | 10,117  | 53,893     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 23,645  |            |
| その他             | 5,671   | 29,316     |
| 経常利益            |         | 2,140,032  |
| 特別損失            |         |            |
| 減損損失            | 45,859  |            |
| その他             | 1,086   | 46,945     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 2,093,087  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 734,578 |            |
| 法人税等調整額         | △42,005 | 692,573    |
| 当期純利益           |         | 1,400,513  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 12,574     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,387,939  |

# 貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,155,443</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>4,658,078</b>  |
| 現金及び預金          | 3,369,269         | 買掛金             | 1,055,928         |
| 受取手形            | 36,572            | 短期借入金           | 833,200           |
| 売掛金             | 2,783,843         | リース債務           | 421,189           |
| 契約資産            | 91,089            | 未払金             | 260,528           |
| リース投資資産         | 196,333           | 未払費用            | 326,027           |
| 商品及び製品          | 238,261           | 未払法人税等          | 499,062           |
| 仕掛品             | 89,071            | 契約負債            | 154,739           |
| 前払費用            | 194,439           | 預り金             | 140,733           |
| その他             | 156,560           | 賞与引当金           | 696,974           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,227,440</b>  | 資産除去債務          | 3,581             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,261,867</b>  | その他             | 266,112           |
| 建物              | 281,492           | <b>固定負債</b>     | <b>1,732,910</b>  |
| 構築物             | 592               | リース債務           | 578,535           |
| 工具、器具及び備品       | 92,231            | 退職給付引当金         | 846,262           |
| 土地              | 339,426           | 株式報酬引当金         | 60,950            |
| リース資産           | 534,944           | 資産除去債務          | 200,835           |
| 建設仮勘定           | 13,179            | その他             | 46,325            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>55,600</b>     | <b>負債合計</b>     | <b>6,390,988</b>  |
| ソフトウェア          | 48,666            | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| その他             | 6,934             | <b>株主資本</b>     | <b>4,932,923</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,909,972</b>  | <b>資本金</b>      | <b>438,750</b>    |
| 投資有価証券          | 130,377           | <b>資本剰余金</b>    | <b>1,019,556</b>  |
| 関係会社株式          | 1,570,607         | 資本準備金           | 903,593           |
| 繰延税金資産          | 812,415           | その他資本剰余金        | 115,962           |
| リース投資資産         | 96,957            | <b>利益剰余金</b>    | <b>3,703,788</b>  |
| その他             | 299,614           | 利益準備金           | 59,000            |
|                 |                   | その他利益剰余金        | 3,644,788         |
|                 |                   | 別途積立金           | 1,000,000         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金         | 2,644,788         |
|                 |                   | <b>自己株式</b>     | <b>△229,170</b>   |
|                 |                   | <b>評価・換算差額等</b> | <b>58,971</b>     |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 58,971            |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,382,884</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>4,991,895</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>11,382,884</b> |



## 損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額          |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 20,854,289 |
| 売上原価         |         | 16,879,877 |
| 売上総利益        |         | 3,974,411  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 2,263,514  |
| 営業利益         |         | 1,710,897  |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息及び配当金    | 9,240   |            |
| 受取家賃         | 14,913  |            |
| 補助金収入        | 5,543   |            |
| その他          | 10,215  | 39,912     |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 21,614  |            |
| その他          | 5,563   | 27,177     |
| 経常利益         |         | 1,723,632  |
| 特別損失         |         |            |
| 減損損失         | 45,859  |            |
| その他          | 1,086   | 46,945     |
| 税引前当期純利益     |         | 1,676,687  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 566,569 |            |
| 法人税等調整額      | △22,443 | 544,125    |
| 当期純利益        |         | 1,132,562  |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

NCD株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 中野 敦夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三宅 清文  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、NCD株式会社（旧会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社）の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NCD株式会社（旧会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を

作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

NCD株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 中野 敦夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三宅 清文  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、NCD株式会社（旧会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社）の2023年4月1日から2024年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告書

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第59期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月23日

NCD株式会社 監査等委員会

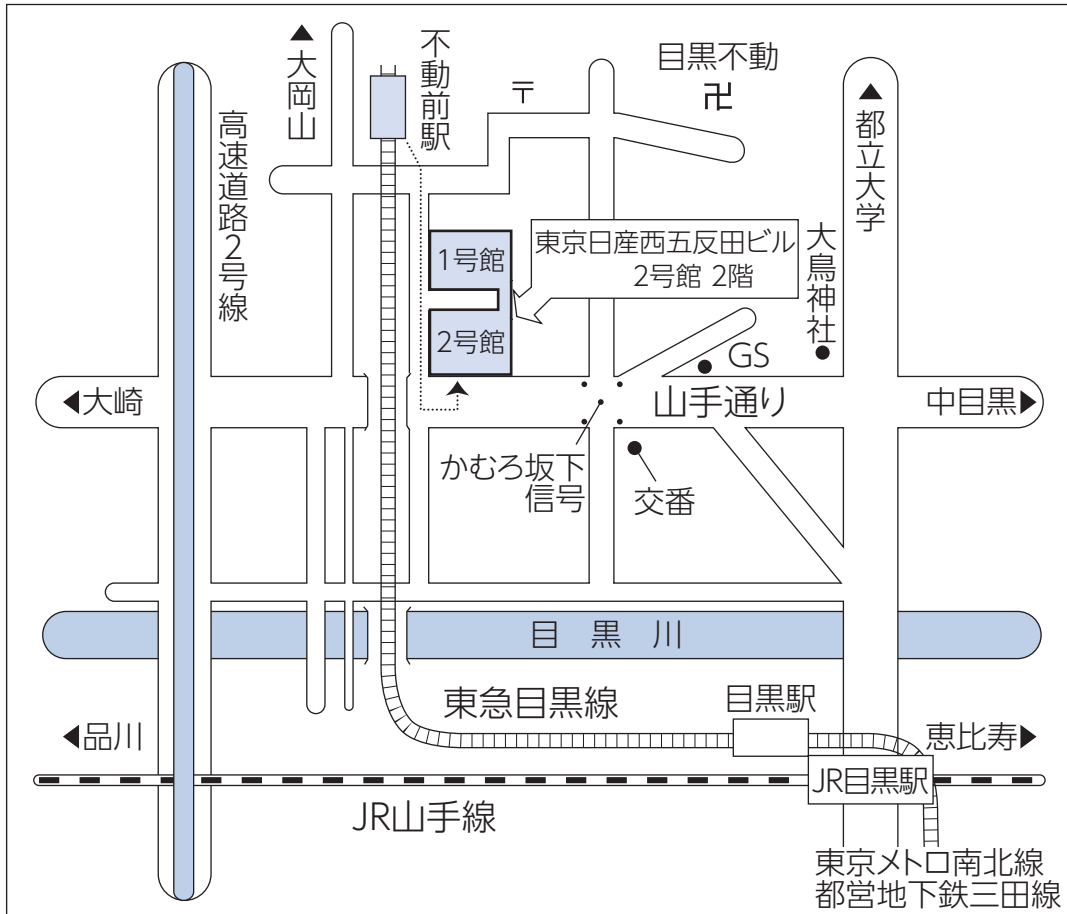
常勤監査等委員 小林 勇 記 ㊞  
監査等委員 中山 かつお ㊞  
監査等委員 奥野 滋 ㊞  
監査等委員 圓角 健一 ㊞

(注) 監査等委員中山かつお、奥野滋及び圓角健一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 第59回定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都品川区西五反田四丁目32番1号  
東京日産西五反田ビル2号館2階 当社本社会議室  
電話 03-5437-1021 (代表)



### ●交通経路

- ・ 東急目黒線 (東京メトロ南北線、都営地下鉄三田線相互乗り入れ)  
 不動前駅より徒歩2分